

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	S46年～		根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則	
総合計画	大項目	05 生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室)	産業振興課
	中項目	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	商工振興係長 隅谷淳就
	小項目	27 商工業、海運業の振興		電 話	0869-64-2228
事務事業名	08	海運団体支援事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	海運団体及び海運事業者	
目 的 (何のために)	海運団体を支援することにより、海運事業者の発展、育成を図る	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	海運組合員の負担軽減のため活動している海運組合を支援することにより海運業の安定を図る。	

事業の実績			
目的を達成するための実施した事業	細 事 業 名	事業の説明	優先度
	海運振興対策事業補助事業	日生地区海運組合に対し、組合員の経済的地位の改善を図るため運賃調整等の事業支援を目的として、組合運営に要する経費の一部を補助する。	◎
	中国海事広報協会支援事業	海に関する産業活動(海運、造船、水産など)が益々盛んになるよう色々な広報活動を行っている中国海事広報協会に対し、会費を支払う。	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	1,420	1,420	1,420
	必要人員	人	0.00人	0	0.02人
	事業費計	千円	1,420	1,450	1,578
財源	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金債				
その他()					
一般財源		1,420	1,450	1,578	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標名	説明	海運組合の組合員数		
	結果指標量		69	68	64
	対前年比	%		98.6%	94.1%
	活動コスト	円	1,420,000	1,450,000	1,578,000
単位当たりコスト			20,580	21,324	24,656

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	目標値(A)		85社	85社	85社	85社
	実績値(B)		69社	68社	64社	到達目標値
	達成率(B/A)		81.18%	80.00%	75.29%	85社
成果指標設定の考え方・式や説明						
組合員達成率(85社が100%) = 組合員数 / 組合員目標数値(85社)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	日生地区海運組合への補助金は現状維持としたが、平成25年度中に組合員数は、更に4社減少して64社となっている。						

総合評価		
海運組合が組合員の経済的地位の改善を図るために運賃調整等の事業を行うことにより、組合員の負担軽減につながっている。今後についても継続して支援していく必要があるが、予算の抜本的な改革を図るなどの経営努力を促していきたい。	総合評価	C

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	補助金の見直しを進めるためには、日生地区海運組合の事務効率化を促す必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな